

網走市路面下空洞化調査計画策定委託

特記仕様書

網走市 都市整備課

令和 8 年 5 月

特 記 仕 様 書

第 1 章 総則

1. 1 適用

本仕様書（以下、「仕様書」という）は、網走市（以下、「本市」という）が発注する網走市路面下空洞化調査計画策定委託（以下、「本業務」という）に適用するものとする。

1. 2 目的

当該業務は、重大事故につながる危険性がある路面陥没を未然に防ぐため、路面下の適切な管理に資する路面下空洞化調査事業計画の基礎資料作成を実施する業務である。

1. 3 業務概要

本業務の業務概要は、以下の通りとする。

- （１）計画・準備
- （２）調査対象路線（区間）の抽出・選定
- （３）選定条件の検証
- （４）現地踏査
- （５）業務報告書の作成
- （６）事業計画・管理用「GIS アプリ」作成
- （７）打ち合わせ協議

1. 4 準拠する法令等

本業務は、本仕様書によるほか以下の関係法令等に準拠して行うものとする。

- （１）北海道建設部測量調査設計業務等共通仕様書（令和 7 年 北海道建設部）
- （２）路面下空洞調査に関する調査方針（令和 4 年 北海道建設部土木局道路課）
- （３）地理空間情報活用推進基本法（平成 19 年法律第 63 号）
- （４）地理空間情報活用推進基本計画（令和 4 年閣議決定）
- （５）測量法（昭和 24 年法律第 188 号）
- （６）統合型 GIS 推進指針（平成 20 年 総務省）
- （７）著作権法（昭和 45 年法律第 48 号）
- （８）個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）
- （９）官民データ活用推進基本法（平成 28 年法律第 103 号）
- （10）その他の関係法令及び通達、条例・例規並びに諸規則等

1. 5 管理技術者等

- (1) 受託者は、測量業務、設計業務における管理技術者を定め、委託者に通知するものとする。
- (2) 管理技術者は契約図書に基づき測量業務、設計業務に関する技術上の管理を行うものとする。
- (3) 測量業務の管理技術者は、測量法に基づく測量士の資格保有者であり、日本語に堪能（日本語通訳が確保できれば可）でなければならない。
- (4) 設計業務の管理技術者は、技術士（総合技術監理部門（業務に該当する技術部門に属する選択科目）または業務に該当する技術部門）、国土交通省登録技術者資格^{※1}（業務に該当する区分（施設分野等－業務））、シビルコンサルティングマネジャー（以下「RCCM」という。）、土木学会認定土木技術者（特別上級土木技術者、上級土木技術者または1級土木技術者）またはこれと同等の能力と経験を有する技術者^{※2}であり、日本語に堪能（日本語通訳が確保できれば可）でなければならない。

※1 管理技術者を対象とする国土交通省登録技術者資格については、国土交通省 HP「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格について」を参照のこと。

※2 「同等の能力と経験を有する技術者」とは、当該設計業務に関する技術上の知識を有し、次のいずれかに該当する者で委託者が承諾した者をいう。

- 1) 一級土木施工管理技士の資格保有者
 - 2) 学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）による大学卒業者にあつては、建設コンサルタント等業務について 13 年以上の実務経験を有する者
 - 3) 学校教育法による短期大学若しくは高等専門学校卒業者にあつては、建設コンサルタント等業務について 15 年以上の実務経験を有する者
 - 4) 学校教育法による高等学校卒業者にあつては、建設コンサルタント等業務について 17 年以上の実務経験を有する者
- (4) 管理技術者は、業務担当員が指示する関連のある測量業務、設計業務等の受託者と十分協議の上、相互に協力し、業務を実施しなければならない。
 - (5) 管理技術者は、屋外における測量業務、設計業務に際しては、使用人等に適宜、安全対策、環境対策、衛生管理、地元関係者に対する対応等の指導及び教育を行うとともに、測量業務、設計業務が適正に遂行されるように、管理及び監督しなければならない。

1. 6 計画書等の提出

受注者は、本業務の着手に先立ち、速やかに業務計画書、着手届、作業工程表、業務処理責任者（管理技術者）等選定通知書、その他本市が指示する書類を提出し、本市の承認を受けるものとする。また、業務実施期間中においては、進捗状況を随時本市へ報告するものとする。

なお、本業務の遂行に必要な網走市統合型 GIS データ、道路台帳図、上下水道台帳図等、その他関係資料について、本市から貸与を受ける場合は、あらかじめ使用目的及び利用方法について本市の承認を受けるものとし、併せて借用書を提出するものとする。

1. 7 作業打合せ

受注者は、作業実施前及び作業期間中において、本市と綿密に打合せを行い、詳細事項については緊密な連絡調整を図りながら業務を実施するものとする。また、受注者は、打合せ内容を記録した打合せ記録簿を作成し、本市へ提出するものとする。

なお、打合せ回数に変更が生じた場合は、協議のうえ設計変更の対象とするものとする。

(1) 初回打合せ

打合せを実施する履行段階：業務計画書作成時

打合せ場所（住所）：網走市役所（網走市南 5 条東 1 丁目 10 番地）

(2) 中間打合せ（1 回目）

打合せを実施する履行段階：路面下空洞化調査対象路線（区間）選定後

打合せ場所（住所）：網走市役所（網走市南 5 条東 1 丁目 10 番地）

(3) 成果品納入時

打合せを実施する履行段階：成果品納入時

打合せ場所（住所）：網走市役所（網走市南 5 条東 1 丁目 10 番地）

1. 8 秘密の保持

受注者は、本業務で知り得た事項を本市の承認を得ずに他に漏らしてはならない。また、この取り扱いは、契約期間の満了又は解約により契約が終了した後も同様とする。

1. 9 手続き及び損賠賠償

本業務に必要な諸手続きは、受注者の責任において行い、その写しを本市に提出しなければならない。また、本作業実施中に生じた諸事故に対して一切の責任は受注者が負い、発生原因、経過及び被害等の状況を本市に速やかに報告し、指示に従うものとする。

1. 10 委託期間

委託期間は、契約締結日から令和 9 年 1 月 20 日までとする。

1. 11 完了

本業務は、成果品目録とともに成果品を提出し、検査合格により完了するものとする。

1. 12 成果品の瑕疵

本業務完了後、受注者の過失又は疎漏に起因する不良箇所が発見された場合には、本市の必要と認める修正、補正及びその他必要な作業は受注者の負担で行うものとする。

1. 13 疑義

本仕様書並びに 1. 4 の法令等に明示なき事項又は疑義を生じた事項については、本市と受注者はその都度協議し、受注者は本市の指示に従うものとする。

1. 14 権利の帰属

本業務による成果品の著作権及び所有権は、システムの整備及び構築において使用する市販ソフトウェアの著作権（パッケージソフトウェアの著作権を含む。）を除き、全て本市に帰属するものとする。

1. 1 5 個人情報保護

本業務の履行にあたって受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、個人情報を取り扱うには、個人の権利利益を侵害することのないように務めなければならない。また、受注者は、本業務により知り得た情報については、業務中、完了後においても第三者に漏らしてはならない。

第2章 基本要件

2. 1 概要

- (1) 本業務では、路面下空洞化調査の対象路線（区間）について、以下の条件に基づき抽出を行い、現地踏査箇所を選定する。
- (2) 現地踏査の実施箇所数は100箇所を想定しており、中間打合せ時において選定箇所について協議のうえ精査するものとする。
 - 1) 街路
 - ・総路線数：456 路線
 - ・選定条件：過去の舗装補修工事の頻度、冠水対策工事の実施路線区間、雨水・污水幹線管渠の埋設路線区間・上水道導水管の埋設路線区間
 - 2) 郊外道路
 - ・総路線数：200 路線
 - ・選定条件：沢地・小河川等の横断管渠等の埋設位置、雨水縦断管渠（大口径）の埋設区間
- (2) 抽出・選定した調査対象路線（区間）について現地踏査を実施し、路面下空洞化調査の要否および優先度判定に必要となる条件整理を行う。
- (3) 調査結果を整理し、業務成果として報告書およびGISデータを作成する。また、今後の事業計画および維持管理に活用するためのGISアプリケーションを作成する。

2. 2 システム要件

- (1) 本業務で整備するGISデータ並びにGISアプリケーションは、GISエンジンとしてArcGIS（ESRI 社製）を採用し、操作性に優れ、かつ遅延なく地図遷移や画面展開が可能である等、動作速度が優れているものとする。
- (2) 運用期間中に公開されるOSやブラウザの最新バージョンに追加費用なしで速やかに対応でき、定期的なバージョンアップ等により、常に最適な状態で利用できるものとする。
- (3) システムはインターネット接続系にオンプレミス型（庁舎建物内にあるサーバーでデータ及びシステムを管理する方法）にて構築することとする。
- (4) 各ユーザ及び各レイヤ（データ）に対して、閲覧や編集等の可否に関する権限の設定を実施することとする。
- (5) 搭載するレイヤ構成・権限設定等については業務担当員と協議の上、整理するものとする。

2. 3 システム環境設定

受注者は、受注者作業場所においてシステム環境を構築する。構築する内容は次のとおりとし、環境設定内容についてはシステム設定書として取りまとめ、納品するものとする。

- (1) レイヤ設定
- (2) 図形レイヤ・属性テーブル権限設定
- (3) データベース設定
- (4) アプリケーション設定

2. 4 システム利用環境

対象端末は、インターネット接続系ネットワークセグメントに接続された庁内クライアントのデバイスから WEB ブラウザを用いて閲覧・検索が可能な利用環境とする。

2. 5 ネットワーク環境（統合型 GIS）

本市のネットワーク環境は次のとおりであり、本環境下での稼働を保証するものとする。

- (1) インターネット接続系ネットワーク帯域 : 100Mbps
- (2) クライアント PC 接続方法 : 有線 LAN および無線 LAN（令和 6 年 4 月以降）
- (3) インターネット環境 : 北海道自治体情報セキュリティクラウド

2. 6 クライアント環境（統合型 GIS）

統合型 GIS におけるクライアント環境は次のとおりであり、本環境下での稼働を保証するものとする。

また、運用期間中に公開される OS のバージョンアップ及び各種ブラウザの最新バージョンにおいて、追加費用なしで利用可能となるよう、速やかに対応できること。

- (1) OS : Windows10 以降、Chrome OS 最新版、MacOS 最新版で利用可能であること。
- (2) メモリ : 8GB
- (3) ブラウザ : Microsoft Edge、safari、Google Chrome で利用可能であること。

2. 7 システム利用形態

(1) システムは、利用者にとって簡便で分かりやすい操作体系と機能の配置により、マニュアルに頼らなくても利用可能なインターフェイスとすること。

(2) 地図レイヤ・データは無制限に追加可能であること。

(3) 地図データには、属性情報として文字で表示できるもののほか、関連ファイル等も含むものとする。

(4) 表示する地図の内容に応じて、背景図は任意に選択できること。

(5) データの正当性を担保するため、ID とパスワードによるユーザ認証とユーザの操作権限設定の仕組みを有すること。

第3章 成果品

本業務の成果品は、次のとおりとする。

電子媒体（CD-R 又は DVD-R） 1 部

- （1）業務報告書
- （2）GIS データ（shp 形式）及び GIS アプリケーション
- （3）システム仕様書
- （4）打合せ記録簿
- （5）照査報告書
- （6）その他、本業務において作成又は取得した成果品 一式

※ GIS アプリケーションをインストールする PC 等については、別途協議のうえ決定するものとする。

当該業務は電子納品対象とする。電子納品にあたっては、網走市電子納品の手引き（案）【委託編】に基づき、業務監督員と協議の上、電子化の範囲を決定しなければならない。これにより難しい場合には、協議の上、従来納品とする。

業務完成図書の提出にあたっては、電子成果品事前チェックシート等による確認及び目視確認を行うとともに、ウイルス対策を実施したうえで提出するものとする。